

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート						(国土交通省)	
事業名	物流生産性向上推進事業			担当部局庁	総合政策局		作成責任者
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	物流政策課 参事官(物流産業)室		課長 平澤 崇裕 参事官 勘場 庸資
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	・第2次交通政策基本計画(令和3年5月28日閣議決定) ・地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定) ・総合物流施策大綱(2021年度～2025年度)(令和3年6月15日閣議決定)		
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	我が国が掲げる温室効果ガスの排出量削減や近年の多頻度小口輸送の進展等に伴う物流分野の労働力不足に対応するため、物流総合効率化法(平成28年10月改正施行)に基づく総合効率化計画の策定及び同法による認定を受けた総合効率化計画に基づく幅広い物流効率化の取組を促進するとともに、こうした先進的な取組を全国に展開し、物流分野における環境負荷の低減及び省力化を推進する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>物流分野の労働力不足に対応するとともに、温室効果ガスの排出量を削減するため、物流総合効率化法の枠組みの下、トラック輸送から、よりCO2排出量の少ない大量輸送機関である鉄道・船舶輸送への転換(モーダルシフト)の支援等を実施。これに加えコンテナ専用トラック等の導入を支援する。また流通業務の脱炭素化の促進として、物流施設への再エネ施設・設備等の一括導入を支援する。</p> <p>《主な事業》 【計画策定経費補助】 (総合効率化計画策定事業)物流総合効率化法4条第1項に規定する総合効率化計画の策定のための調査事業(補助率:定額、上限200万円) 【運行経費補助】 (モーダルシフト推進事業)認定総合効率化計画に基づく、トラック輸送から鉄道・船舶輸送への転換により、物流の効率化を図る事業(補助率:1/2、上限500万円) (幹線輸送集約化推進事業)認定総合効率化計画に基づく、幹線トラック輸送の複数荷主の貨物を集約化し、物流の効率化を図る事業(補助率:1/2、上限500万円) (過疎地域のラストワンマイル配送効率化推進事業)認定総合効率化計画に基づく、過疎地域のラストワンマイル配送の効率化により、物流の効率化を図る事業(補助率:1/2、上限500万円) 【導入経費補助】 (流通業務脱炭素化促進事業)物流施設の敷地、上屋等を活用して太陽光発電等の再エネ関係施設を整備し、施設、輸送車両等に対して、一体的かつ効率的にエネルギー供給を行うことにより脱炭素化を図る事業に対して支援(補助率:1/2) (コンテナ専用トラック等導入支援事業)コンテナ専用トラック等の導入に対して支援(補助率:1/2)</p>						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	37	31	55	50	
		補正予算	100	69	105	1,455	
		令和4年度 第2次補正予算				1,455	
		前年度から繰越し	-	100	59	105	
		翌年度へ繰越し	▲100	▲59	▲105		
		予備費等	-	-	-		
		計	37	141	114	1,610	
	執行額	29	140	101			
	執行率(%)	78%	99%	89%			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	21%	140%	63%				
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由				
	モーダルシフト等推進事業 費補助金	183					
	流通業務脱炭素化促進事 業費補助金	1,064					
	地球温暖化防止等対策調 査費	208					
	計	1,455					

活動内容 (アクティビティ)	モーダルシフト等の物流効率化を図る取組において、「協議会の開催等、物流総合効率化法に基づく総合効率化計画の策定のための調査事業に要する経費」や「認定を受けた総合効率化計画に基づき実施するモーダルシフト等の初年度の運行経費」に対して支援を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	毎年度25件程度の採択を目指す	補助協議会数	活動実績	件	21	13	21	-	-	
			当初見込み	件	30	30	20	23	23	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	補助金額／補助件数			単位当たりコスト	千円	1,737	1,449	2,020	1,859	
				計算式	円/件	36,480/21	18,845/13	42,431/21	42,764/23	
活動内容 (アクティビティ)	貨物鉄道又は内航船舶を利用して運送する貨物の集配を行う第二種貨物利用運送事業者等が、コンテナ専用トラック等を導入する場合に補助を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	令和4年度事業として80台程度の補助を目指す	補助台数	活動実績	台	-	-	-	-	-	
			当初見込み	台	-	-	-	80	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	補助金額(事務費含む)／補助台数			単位当たりコスト	千円	-	-	-	2,213	
				計算式	千円/件	-	-	-	177,000/80	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度	
	令和12年度に鉄道コンテナ輸送量の総量を256.4億トンキロまで引き上げる	鉄道: 鉄道貨物輸送量の総量	成果実績	億トンキロ	184	168	-	-	-	
			目標値	億トンキロ	-	-	-	-	256.4	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地球温暖化対策の観点から、大量輸送機関である鉄道や船舶を活用したモーダルシフトの重要性は高まっているため「地球温暖化対策計画」の数値目標に基づき目標値を設定。 地球温暖化対策計画(令和3年10月22日) 別表1-41 対策評価指標【2030年度256.4億トンキロ】									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度	
	令和12年度に海上輸送量の総量を410.4億トンキロまで引き上げる	海上: 海上貨物輸送量の総量	成果実績	億トンキロ	358	356	-	-	-	
			目標値	億トンキロ	-	-	-	-	410.4	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地球温暖化対策の観点から、大量輸送機関である鉄道や船舶を活用したモーダルシフトの重要性は高まっているため「地球温暖化対策計画」の数値目標に基づき目標値を設定。 地球温暖化対策計画(令和3年10月22日) 別表1-40 対策評価指標【2030年度410.4億トンキロ】									

活動内容 (アクティビティ)		流通業務における脱炭素化を促進させるため、物流施設の敷地、上屋等を活用して太陽光発電等の再エネ関係施設を整備し、施設、輸送車両等に対して一体的かつ効率的にエネルギー供給を行うことにより脱炭素化を図る事業に対して補助を行う。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
		10件程度の採択を目指す	採択件数	活動実績	件	-	-	-	-	-		
				当初見込み	件	-	-	-	10	-		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
		補助金額(事務費含む)÷補助件数			単位当たりコスト	千円	-	-	-	106,400		
					計算式	円/件	-	-	-	1,064,000/10		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 12年度		
		令和12年度にCO2排出削減量を11万t-CO2まで引き上げる	CO2排出削減量	成果実績	万t-CO2	-	-	-	-	-	-	
				目標値	万t-CO2	-	-	-	1.9	11		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		地球温暖化対策の観点から、物流施設等を利用した脱炭素化の重要性は高まっているため「地球温暖化対策計画」の数値目標に基づき目標値を設定。 地球温暖化対策計画(令和3年10月22日) 別表1-67 対策評価指標【2030年度11万t-CO2】										
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度	
		令和2年度における1t-CO2当たりのCO2削減コストを令和2年度比で令和7年度までに5%低減させる	1t-CO2当たりの削減コスト			成果実績	円/t-CO2	5,965	10,823	1,208	-	-
						目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	10,281
						達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係		算出方法	物流総合効率化法の総合効率化計画に基づく事業の効果	当該年度補助額/CO2削減効果	直うち、 直接効果	成果実績	円/t-CO2	4,884	8,599	2,311	-	-
						目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	8,169
						達成度	%	-	-	-	-	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	3 地球環境の保全									
		施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う			政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:										
		該当箇所										

事業所管部局による点検・改善

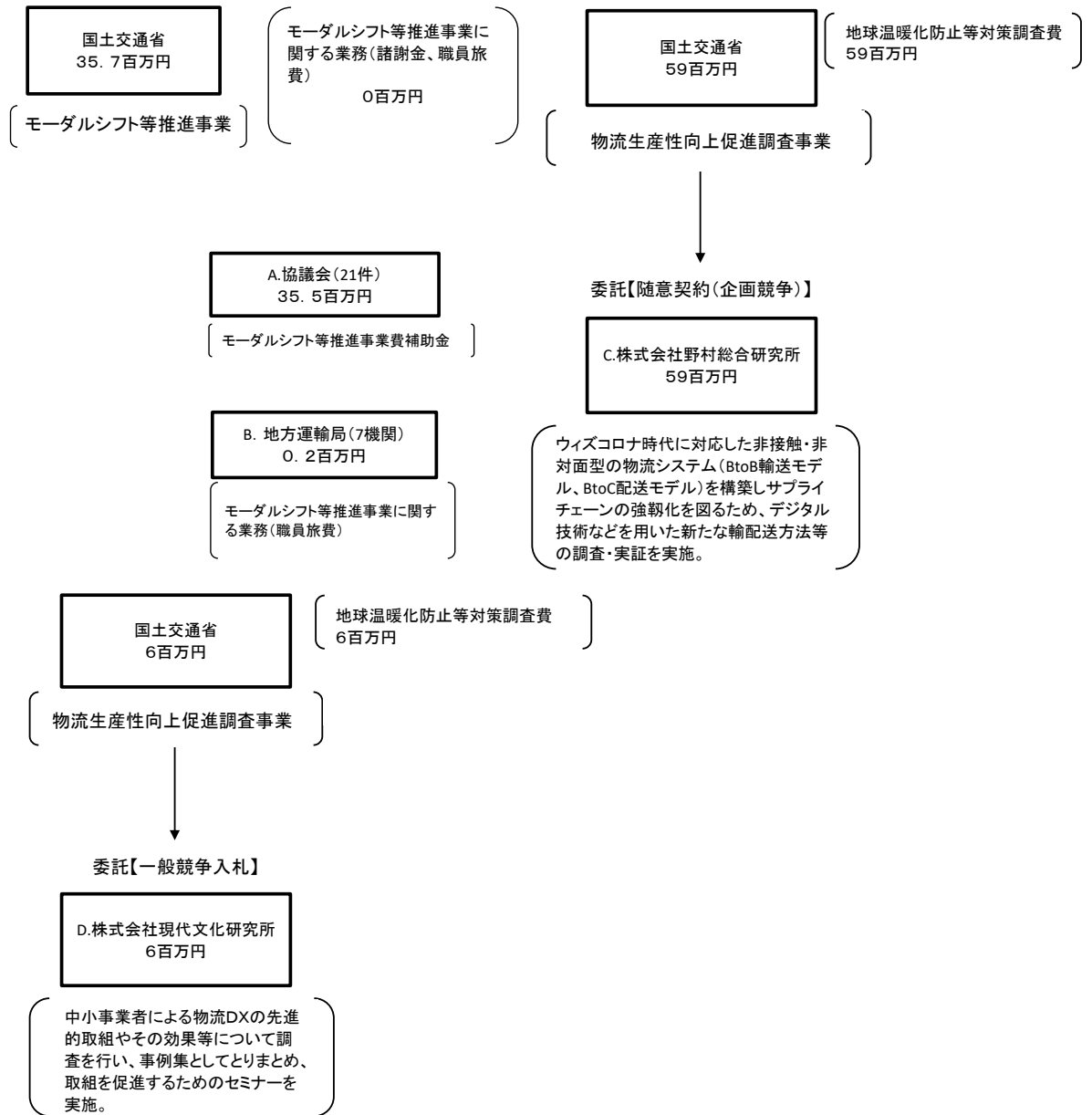
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化対策の長期的な目標として、2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指すこととしており、社会のニーズはあるといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	貨物鉄道輸送、内航海運は複数の地域をまたぐ幹線的な路線が多く、また、荷主と物流事業者による連携が求められる事業でもあるため、国が関与し推進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	モーダルシフトはCO2排出削減効果が高く、より一層推進する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業であるため、一者応札又は一者応募、随意契約に該当無し。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は、運行経費の1/2と、補助単価×輸送数で求めた額のいずれか少ない額を補助金の額とすることにより、妥当なものとなるようにしている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコスト水準については、運行経費の1/2と、補助単価×輸送数で求めた額のいずれか少ない額を補助金の額とすることにより、妥当なものとなるようにしている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	モーダルシフト等の実施に必要な経費に絞って補助しており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用については、当初の事業計画申請時に想定されていない事由から発生した輸送数量の減少による運行経費の減少等によるものであるため、やむを得ないものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画の再検討に不測の日数を要したことによる。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の支出先については、有識者による評価委員会を実施しており、事業の効率性については、採択の際の評価基準の一つとなっており、効率性の高い事業を採択する仕組みができています。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績の成果目標からの乖離率は小さく、妥当なものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	荷主企業、物流事業者等物流に係る関係者で構成された協議会が作成する事業計画に基づくモーダルシフト等の事業に対して、有識者による評価委員会を実施し選定した事業について、補助しており効率的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	新23-1005			
平成24年度	54			
平成25年度	65			
平成26年度	64			
平成27年度	63			
平成28年度	73			
平成29年度	66			
平成30年度	67			
令和元年度	国土交通省 -	0063		
令和2年度	国土交通省	0065		
令和3年度	2021 国交 20	0066		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.STG-JR貨物モーダルシフト推進協議会			B.中部運輸局		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	運行経費	4.5	その他	職員旅費	0
	計		4.5	計		0
C.株式会社野村総合研究所			D.株式会社現代文化研究所			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
調査費	非接触・非対面型輸配送モデル創出実証事業	59	調査費	物流DX推進に関する調査事業	6	
計		59	計		6	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	STG-JR貨物モーダルシフト推進協議会	-	中部～九州間で陸送している特別積み合わせ貨物について、混載ブロックトレイン(編成一部を貸し切り輸送するコンテナ列車)を使用した往復鉄道モーダルシフトを実施	4.5	補助金等交付	-	-	
2	九州地区モーダルシフト推進協議会	-	関東→九州向け陸送していた自動車用品の埼玉県→九州各地への鉄道モーダルシフト(復路は容器返送)を実施	3.7	補助金等交付	-	-	
3	北越コーポレーション 製品&原材料ラウンド輸送協議会	-	関東→新潟県向けダンボール原料の東京都・埼玉県→新潟県間の鉄道モーダルシフトを実施	3.4	補助金等交付	-	-	
4	東京九州フェリーモーダルシフト推進協議会	-	トラックで陸送していた荷物のフェリーでの船舶モーダルシフトを実施	2.5	補助金等交付	-	-	
5	みちのく幹線輸送集約化協議会	-	千葉県～山形県・岩手県・秋田県間で複数の荷主企業がそれぞれ輸送していた鋼材等の重量物の幹線輸送集約化を実施	2.1	補助金等交付	-	-	
6	中央鋼材・丸吉ロジ物流効率化推進協議会	-	関東～東北間で陸送している鋼材・鉄鋼材加工品の幹線輸送網の集約化によるトラック台数の削減及び倉庫内の鋼材の運搬に無人搬送車を導入する総合効率化計画の策定	1.8	補助金等交付	-	-	
7	三島工場モーダルシフト推進協議会	-	四国→中部向けで陸送していた紙・板紙の愛媛県→愛知県間での船舶モーダルシフトを実施	1.7	補助金等交付	-	-	
8	菓子標準パレット化促進協議会	-	菓子(スナック、米菓系)業界におけるパレット標準化による幹線輸送の共同化及びパレット回収車両の集約・共同化の実施に係る総合効率化計画の策定	1.7	補助金等交付	-	-	
9	緑配便総合効率化計画策定協議会	-	九州→関東向けの樹木を専用コンテナに積載した鉄道モーダルシフトに係る総合効率化計画の策定	1.7	補助金等交付	-	-	

10	GMモーダルシフト推進協議会	-	東北→関東、関東→近畿向けに陸送している鋼材等のフェリーを利用した船舶モーダルシフトに係る総合効率化計画の策定	1.7	補助金等交付	-	-	
----	----------------	---	---	-----	--------	---	---	--

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部運輸局	2000012100001	-	0	その他	-	-	-
2	九州運輸局	2000012100001	-	0	その他	-	-	-
3	東北運輸局	2000012100001	-	0	その他	-	-	-
4	北陸信越運輸局	2000012100001	-	0	その他	-	-	-
5	四国運輸局	2000012100001	-	0	その他	-	-	-
6	北海道運輸局	2000012100001	-	0	その他	-	-	-
7	関東運輸局	2000012100001	-	0	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	調査・実証	59	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社現代文化研究所	1010001015490	物流DX推進に関する調査事業	6	一般競争契約 (最低価格)	4	79%	-

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(国土交通省)		
事業名	海運からの温室効果ガス等環境負荷低減に関する総合対策			担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋・環境政策課		課長 田村 顕洋		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「成長戦略フォローアップ」 「グリーン成長戦略」 「海洋基本計画」				
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際海運からの温室効果ガス(GHG)排出削減対策については、国際海事機関(IMO)において世界統一的なルールが審議されている。国際交渉において、欧州等は海事業界等への負担を度外視した理念先行型の非合理的な規制の導入を主張する傾向にある一方、開発途上国は先進国・途上国間でGHG排出の責任の差を設けるよう主張している。海運・造船大国である日本として、国際海運からのGHG排出削減に貢献しつつ、合理的かつ世界統一的な国際枠組の策定の議論を主導し、環境技術に優れた我が国海運産業の国際競争力強化を図る。また、内航海運は、中小、零細企業が多く、省エネ・省CO2技術・船舶への投資余力が乏しく、また、船舶のサイズや航行距離が多様であるため、新造船だけでなく、既に建造された船舶(既存船)向けの対応を進めることが重要。既存船に実施可能な取組を推進することで、低・脱炭素化を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際海運からのCO2排出削減については、国際海事機関(IMO)において、中期的なGHG排出削減対策として経済的手法・規制的手法等が検討されている。我が国がIMOでの国際枠組の策定・議論を主導し、地球温暖化対策に貢献しつつ我が国海運産業の競争力強化に繋げるため、国際交渉のバックデータとすべく我が国海運事業者への影響を最小化できるような枠組のあり方等に関する調査・分析等を実施する。内航海運の低・脱炭素化を加速させていく必要があるが、内航海運は中小、零細企業が多く、省エネ・省CO2技術・船舶への投資余力が乏しく、また、船舶のサイズや航行距離が多様であるなどの特殊性があるため、内航海運の取組方や低・脱炭素化に向けた取組みについての調査を実施し、内航事業者に対してその方策を示す。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	予算の状況	当初予算	14	30	34	35			
		補正予算	-	-	40	40			
		令和4年度第2次補正予算				40			
		前年度から繰越し	-	-	-	40			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 40				
		予備費等	-	-	-				
	計		14	30	34	115			
	執行額		13	20	28				
	執行率(%)		93%	67%	82%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		93%	67%	38%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	地球温暖化防止等対策調査費	40							
	計	40							
活動内容(アクティビティ)	国際海運からのCO2排出削減については、国際海事機関(IMO)において、中期的なGHG排出削減対策として経済的手法・規制的手法等が検討されている。我が国がIMOでの国際枠組の策定・議論を主導し、地球温暖化対策に貢献しつつ我が国海運産業の競争力強化に繋げるため、国際交渉のバックデータとすべく我が国海運事業者への影響を最小化できるような枠組のあり方等に関する調査・分析等を実施する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	省エネ技術に強みを持つ我が国海運産業の国際競争力を強化し、国益を確保するため、我が国の提案をIMOに提出する。	我が国からIMOに提出するCO2排出削減に係る提案文書の作成に資する調査検討報告書数	活動実績	件	2	2	2		
			当初見込み	件	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	我が国からIMOに提出するCO2排出削減に係る提案文書の作成に資する調査執行額(X)/報告書数(Y)	単位当たりコスト	百万円	5	12	13	27		
計算式		X/Y	9/2	24/2	25/2	27/1			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	省エネ技術に強みを持つ我が国海事産業の国際競争力を強化し、国益を確保するため、我が国の提案をIMOの議論に確実に反映させる。	IMOの議論において、我が国の提案を反映させた件数	成果実績	件	8	8	6		
			目標値	件	6	6	6		
			達成度	%	133	133	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	IMOホームページ及び国土交通省ホームページにおける、IMO会合の審議結果のプレスリリース								
活動内容 (アクティビティ)	内航海運の低・脱炭素化を加速させていく必要があるが、内航海運は中小、零細企業が多く、省エネ・省CO2技術・船舶への投資余力が乏しく、また、船舶のサイズや航行距離が多様であるなどの特殊性があるため、内航海運の取組方策や低・脱炭素化に向けた取組みについての調査を実施し、内航事業者に対してその方策を示す。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	5年度
								活動見込	活動見込
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	投資余力が十分でない内航海運事業者に対して、低・脱炭素化のための方策を示す。	内航海運事業者の低・脱炭素化対策に関するガイドライン等の作成数	活動実績	件					
			当初見込み	件				3	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
								単位当たりコスト	3
単位当たり コスト	実績額／内航海運事業者の低・脱炭素化対策に関するガイドライン等の作成数		計算式	/				80/3	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	調査事業であるため、本事業による低・脱炭素化量を算出できるものではない。	-	成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省ホームページにおけるガイドライン等の掲載								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	3 地球環境の保全	
	政策評価	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P13(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: -	
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		
			該当箇所	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は我が国海事産業が得意とする技術を発揮しやすい環境整備に資する。また、内航海運事業者の低・脱炭素化の推進に資する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際基準(条約)やガイドラインの策定に係る事業のため、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際基準(条約)に基づき、海洋・環境汚染の防止等を実施するため、また、内航海運事業者の低・脱炭素化を推進するための事業で重要かつ優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先の選定に当たっては、一般競争や公募により行うなど、競争性の確保に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要最低限のコストで調査を実施しているため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査内容は、前年度までの成果及び国際機関での審議状況を考慮して、厳選された課題に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務発注を計画するに当たっては、予め調査項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査結果を活用し、国際基準策定に関する提案・交渉を実施しており、成果目標に見合った実績を残している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	調査結果を活用することにより、我が国からは科学的根拠に基づいた対策を提案できることから、見込みに見合った活動実績が得られている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、IMOにおける議論において十分に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	

関連事業	事業番号				事業名

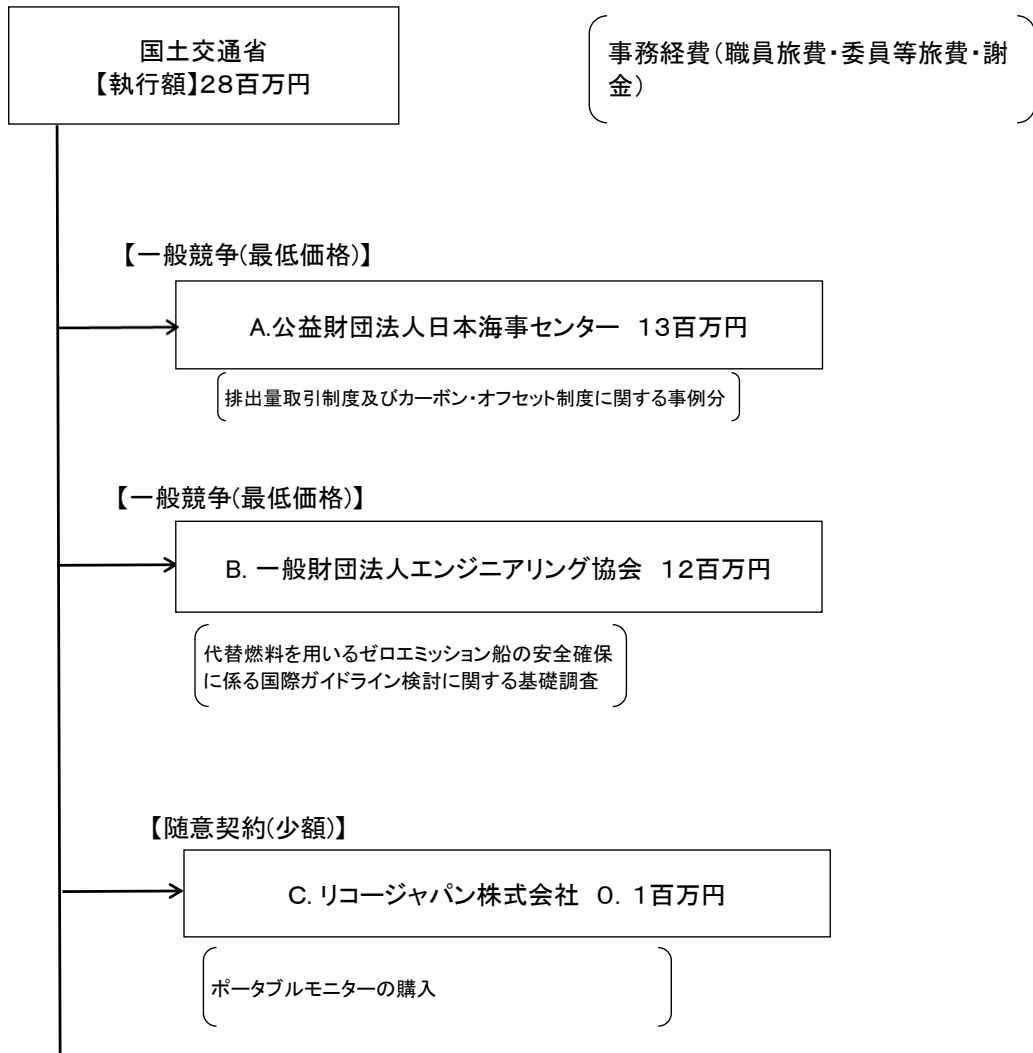
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度	1030			
平成25年度	新25-11			
平成26年度	72			
平成27年度	70			
平成28年度	72			
平成29年度	0063			
平成30年度	0073			
令和元年度	国土交通省 - 0071			
令和2年度	国土交通省 0071			
令和3年度	2021 国交 20 0074			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



【随意契約(少額)】

D. 株式会社旅工房 0.1万円

海外出張後の車の借上げ

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益財団法人日本海事センター			B.一般財団法人エンジニアリング協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	排出量取引制度及びカーボン・オフセット制度に関する事例分析	13	調査費	代替燃料を用いるゼロエミッション船の安全確保に係る国際ガイドライン検討に関する	12
	計		13	計		12
	C.リコージャパン株式会社			D.株式会社旅工房		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	ポータブルモニターの購入	0.1	借上費	海外出張後の車の借上げ	0.1	
計		0.1	計		0.1	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本海事センター	7010005016661	排出量取引制度及びカーボン・オフセット制度に関する事例分析	13	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人エンジニアリング協会	1010405009436	代替燃料を用いるゼロエミッション船の安全確保に係る国際ガイドライン検討に関する基礎調査	12	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコージャパン株式会社	1010001110829	ポータブルモニターの購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社旅工房	4013301007221	海外出張後の車の借上げ	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

事業番号

2022 - 国交 - 新22 - 0009

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	カーボンニュートラルポート形成に関する新技術開発等実証検討に必要な経費			担当部局庁	港湾局	作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	産業港湾課	課長 西尾 保之		
会計区分	一般会計							
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略(R3.6.18経済産業省公表) 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(R4.6.7閣議決定) 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画フォローアップ(R4.6.7閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2022(R4.6.7閣議決定) 燃料アンモニア導入官民協議会中間とりまとめ(R3.2.8燃料アンモニア導入官民協議会公表) 第2次交通政策基本計画(R3.5.28閣議決定) 第5次社会資本整備重点計画(R3.5.28閣議決定) エネルギー基本計画(素案)(R3.7.21第46回総合資源エネルギー調査会基本政策分科会) 地球温暖化対策計画(案)(R3.7.26第8回 中長期の気候変動対策検討小委員会)			
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の港湾におけるカーボンニュートラルポートの形成の実現に向けて、化石燃料の代替エネルギーとして期待される水素等を活用した港湾機能の高度化に資する新技術等を安全かつ円滑に導入していくため、実地での導入実証を含めた検証を行い、得られた知見を港湾の施設の技術上の基準等(以下、技術基準等という)へ反映していくことを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	競争力強化の必要性が高い国際戦略港湾において、コンテナターミナルの脱炭素化に向け、水素燃料電池搭載RTG等の脱炭素型荷役機械の導入に関する実証を実施し、同荷役機械を導入する際に必要となる安全対策、同荷役機械のオペレーションに必要となる水素等エネルギーの調達・貯蔵・充填等の方法及びその安全性・効率性・経済性、同荷役機械の導入によるGHG(温室効果ガス)削減効果、同荷役機械等の最適配置等について検討する。(国費率:100%)							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	/	
		補正予算	-	-	-	145		
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	67		
		前年度から繰越し	-	-	-	67		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	0	212		
	執行額	0	0	0	-			
	執行率(%)	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-			
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由					
	技術研究開発調査費	67						
	計	67						
活動内容(アクティビティ)	水素等を活用した港湾機能の高度化に資する新技術等に関する知見を技術基準等へ反映することにより、港湾オペレーションに係る企業等によるカーボンニュートラルポート形成の取組を支援する。							
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	実証事業実施計画の作成	実証事業実施計画を作成した港湾数	活動実績	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X: 執行額(百万円)/Y: 実証事業実施計画を作成した港湾数		単位当たりコスト	-	-	-	212	
			計算式	-	-	-	212/1	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 9年度	目標最終年度 年度		
	実証結果の技術基準等への反映	実証結果の技術基準等への反映数			成果実績	年以上を確保	-	-	-	-	-
					目標値	年以上を確保	-	-	-	1	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省(港湾局)調べ										
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	本事業においてCO2削減効果を把握するため、現時点では不明				成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	-		直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-		
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	3 地球環境の保全									
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う			政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
					該当箇所	P13(全体版)					
	取組事項	分野:	-								
	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)		URL:								
	該当箇所										
事業所管部局による点検・改善											
	項目			評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	世界の港湾における脱炭素化の取組が急速に進展しつつある中、わが国の港湾においても脱炭素化に向けた取組は喫緊の課題となっており、港湾の脱炭素化に資する本事業は、国民や社会のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	技術基準等に反映するための知見を得ることを目的としているため、地方自治体、民間等に事業を委ねることはできない。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	我が国の港湾における脱炭素化に向けた取組を推進していくにあたり、水素等を活用した港湾機能の高度化に資する新技術等の導入は不可欠であり、当該事業の優先度は高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。										
	競争性のない随意契約となったものはないか。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	我が国で最も競争力強化の必要性が高い国際戦略港湾において、事業を実施していることから妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	我が国で最も競争力強化の必要性が高い国際戦略港湾において、事業を実施していることから妥当である。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-		
	事業番号					事業名		
備考								
-								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成23年度	-							
平成24年度	-							
平成25年度	-							
平成26年度	-							
平成27年度	-							
平成28年度	-							
平成29年度	-							
平成30年度	-							
令和元年度								
令和2年度								
令和3年度								

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
212百万円

国際戦略港湾における脱炭素型荷役機械の導入に関する検討及び実証事業に係る予算の総合調整、予算の執行管理



A. 地方整備局
212百万円

国際戦略港湾における脱炭素型荷役機械の導入に関する検討及び実証事業に係る業務発注、関係機関との調整



【企画競争】

B 民間事業者等
212百万円

国際戦略港湾における脱炭素型荷役機械の導入に関する検討及び実証事業の実施

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	-	-	-	-	-	-	-
計			0	計			0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-							

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	グリーンインフラ創出促進事業			担当部局庁	総合政策局	作成責任者				
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	環境政策課	課長 光安 達也				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略 成長戦略フォローアップ デジタル田園都市国家構想基本方針					
主要政策・施策	高齢社会対策、国土強靱化施策、地球温暖化対策、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	グリーンインフラの社会実装により、地球温暖化の緩和、防災・減災、ポストコロナの健康でゆとりある生活空間の形成等を推進するため、産学による先進的な技術開発を促進するとともに、産官学連携により、開発された技術のグリーンインフラ事業における積極的活用を図る。さらに、これにより新たなビジネスの創出や、グリーンインフラに対する民間投資の拡大等を実現する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	グリーンインフラに関する企業等の新技術・サービスの開発促進をするため、官民連携によるグリーンインフラの社会実装において、自然環境の多様な機能を利用する実用段階に達していない技術シーズに関する企業等による地域実証をモデル的に支援し、支援を通じて得た知見をもとに、指針類の反映方法を検討するなど、新技術を活用しやすい環境整備を行い、実用化を促進する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	-	-	-	-				
		補正予算	-	-	-	30				
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	30				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	30				
	執行額	0	0	0						
	執行率(%)	-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	地球温暖化防止等対策調査費	30								
	計	30								
活動内容(アクティビティ)	新技術の実用化促進に向けた調査・実証等を行う企業等に対して、研究開発等に係る支援等を実施する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	様々な条件の地域課題に対応した新技術の開発。	支援を行う新技術の件数	活動実績	件(累計)	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件(累計)	-	-	-	4	4	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/支援を行う新技術の件数			単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	7.5	
				計算式	百万円/件	-	-	-	30/4	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	令和9年度末までに、グリーンインフラ創出促進事業で支援した開発技術を、20件のグリーンインフラ関連事業に導入する。	実際に導入されたグリーンインフラ関連事業の件数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	9	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	総合政策局環境政策課調べ									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	3 地球環境の保全			
		施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
	生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	該当箇所	P13(全体版)
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-		
		該当箇所	-			
事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	持続可能な開発目標の達成が課題とされる現在の社会において、持続可能で魅力ある国土・地域づくりを推進するグリーンインフラの取組は目標達成に寄与する施策である。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	グリーンインフラは、気候変動への対応、経済状況への対応、人口減少・少子高齢化等の中長期的な課題への対応策として求められている。グリーンインフラの普及・展開のためには、地方公共団体・事業者などの多様な主体の参加や、関係府省庁との連携を強化していく必要があるため、政府として取り組む必要がある。		
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	気候変動に伴い激甚・頻発化する災害への対応策が急務となる中で、自然環境の持つ多様な機能を利用するグリーンインフラの取組は複数の地域課題の同時解決にアプローチする手段として有効である。		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-			
		競争性のない随意契約となったものはないか。	-			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-			
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
		事業番号	事業名			

